

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	鳥取県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	93,321,639	95,395,273	実質収支比率	3.0	3.7																																																																																																																																																		
市町村名	鳥取市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	91,331,100	93,287,994	経常収支比率	86.0	83.7																																																																																																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	1,990,539	2,107,279	(※1)	(92.3)	(89.4)																																																																																																																																																		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	444,625	143,785	標準財政規模	51,720,403	52,398,533																																																																																																																																																		
					中部	×	実質収支	1,545,914	1,963,494	財政力指数	0.51	0.51																																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	197,449	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-417,580	370,208	公債費負担比率	19.6	19.0																																																																																																																																																		
	17年国調(人)	201,740			山振	○	積立金	200,783	200,708	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-2.1			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	193,064	第1次	22年国調	5,321	7,419	指数表選定	○	実質単年度収支	603,879	915,912	実質公債費比率	12.9	14.3																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	191,875		17年国調	6.1	7.4	基礎財政収入額	19,295,041	19,098,192	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																		
	26.01.01(人)	193,908	第2次	22年国調	20,825	25,616	基準財政需要額	37,530,190	37,142,308	将来負担比率	87.3	99.7																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	192,724		17年国調	23.7	25.7	基準財政収入額等	24,773,411	24,665,817																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-0.4	第3次	22年国調	61,790	64,934	経常経費充当一般財源等	45,582,554	44,280,250																																																																																																																																																					
	うち日本人(%)	-0.4		17年国調	70.3	65.2	歳入一般財源等	58,938,312	59,060,606																																																																																																																																																					
面積(km ²)	765.31																																																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	258																																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	73,288																																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	97,409,233	101,100,309																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	10,260		一般職員	1,128	3,746,088	3,321	うち公的資金	65,475,612	67,172,787																																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	8,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,567,876	5,129,666																																																																																																																																																			
	教育長	1	7,220		うち技能労務職員	58	194,416	3,352	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																			
	議会議長	1	5,840		教育公務員	24	84,560	3,523	土地開発基金現在高	1,908,044	1,206,986																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	5,130		臨時職員	55	85,800	1,560	積立金現在高	1,978,417	1,777,634																																																																																																																																																			
	議会議員	30	4,750		合計	1,207	3,916,448	3,245	財政調整基金	978,257	977,818																																																																																																																																																			
					ラスパイレス指数			98.2	其他特定目的基金	10,881,371	10,745,955																																																																																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(7)</td> <td>国民健康保険費</td> <td>(12)</td> <td>水道事業</td> <td>(16)</td> <td>簡易水道事業費</td> <td>(21)</td> <td>鳥取県東部広域行政管理組合(一般会計)</td> <td>(26)</td> <td>(財)鳥取開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地地区整理費</td> <td>(8)</td> <td>介護老人保健施設費</td> <td>(13)</td> <td>工業用水道</td> <td>(17)</td> <td>電気事業</td> <td>(22)</td> <td>鳥取県東部広域行政管理組合(困憐ふさと振興事業費特別会計)</td> <td>(27)</td> <td>(財)鳥取市公園・スポーツ施設協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費</td> <td>(9)</td> <td>介護保険費</td> <td>(14)</td> <td>病院事業</td> <td>(18)</td> <td>公設地方卸売市場事業費</td> <td>(23)</td> <td>八頭環境施設組合</td> <td>(28)</td> <td>(財)鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業費</td> <td>(10)</td> <td>駐車場事業費</td> <td>(15)</td> <td>下水道等事業</td> <td>(19)</td> <td>観光施設運営事業費</td> <td>(24)</td> <td>鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(29)</td> <td>(財)鳥取市環境事業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>土地取得費</td> <td>(11)</td> <td>後期高齢者医療費</td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>温泉事業費</td> <td>(25)</td> <td>鳥取県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(30)</td> <td>(財)鳥取県東部環境管理公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>墓苑事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(31)</td> <td>(財)鳥取市教育福祉振興会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(32)</td> <td>(財)鳥取市学校給食会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(33)</td> <td>(財)鳥取市文化財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(34)</td> <td>(財)鳥取童謡・おもちゃ館</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(35)</td> <td>(財)鳥取市人権情報センター</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(7)	国民健康保険費	(12)	水道事業	(16)	簡易水道事業費	(21)	鳥取県東部広域行政管理組合(一般会計)	(26)	(財)鳥取開発公社		(2)	土地地区整理費	(8)	介護老人保健施設費	(13)	工業用水道	(17)	電気事業	(22)	鳥取県東部広域行政管理組合(困憐ふさと振興事業費特別会計)	(27)	(財)鳥取市公園・スポーツ施設協会		(3)	高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	(9)	介護保険費	(14)	病院事業	(18)	公設地方卸売市場事業費	(23)	八頭環境施設組合	(28)	(財)鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンター		(4)	住宅新築資金等貸付事業費	(10)	駐車場事業費	(15)	下水道等事業	(19)	観光施設運営事業費	(24)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(29)	(財)鳥取市環境事業公社		(5)	土地取得費	(11)	後期高齢者医療費			(20)	温泉事業費	(25)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(30)	(財)鳥取県東部環境管理公社		(6)	墓苑事業費									(31)	(財)鳥取市教育福祉振興会												(32)	(財)鳥取市学校給食会												(33)	(財)鳥取市文化財団												(34)	(財)鳥取童謡・おもちゃ館												(35)	(財)鳥取市人権情報センター		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険費	(12)	水道事業	(16)	簡易水道事業費	(21)	鳥取県東部広域行政管理組合(一般会計)	(26)	(財)鳥取開発公社																																																																																																																																																			
(2)	土地地区整理費	(8)	介護老人保健施設費	(13)	工業用水道	(17)	電気事業	(22)	鳥取県東部広域行政管理組合(困憐ふさと振興事業費特別会計)	(27)	(財)鳥取市公園・スポーツ施設協会																																																																																																																																																			
(3)	高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	(9)	介護保険費	(14)	病院事業	(18)	公設地方卸売市場事業費	(23)	八頭環境施設組合	(28)	(財)鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																																																			
(4)	住宅新築資金等貸付事業費	(10)	駐車場事業費	(15)	下水道等事業	(19)	観光施設運営事業費	(24)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(29)	(財)鳥取市環境事業公社																																																																																																																																																			
(5)	土地取得費	(11)	後期高齢者医療費			(20)	温泉事業費	(25)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(30)	(財)鳥取県東部環境管理公社																																																																																																																																																			
(6)	墓苑事業費									(31)	(財)鳥取市教育福祉振興会																																																																																																																																																			
										(32)	(財)鳥取市学校給食会																																																																																																																																																			
										(33)	(財)鳥取市文化財団																																																																																																																																																			
										(34)	(財)鳥取童謡・おもちゃ館																																																																																																																																																			
										(35)	(財)鳥取市人権情報センター																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	23,327,148	25.0	22,788,559	46.2	普通税	22,769,816	97.6	1,076,435	議会費	514,572	0.6	-	514,572
地方譲与税	585,201	0.6	585,201	1.2	法定普通税	22,769,816	97.6	1,076,435	総務費	8,034,459	8.8	162,988	6,887,687
利子割交付金	60,626	0.1	60,626	0.1	市町村民税	10,027,117	43.0	365,055	民生費	31,926,794	35.0	1,381,472	14,783,225
配当割交付金	148,888	0.2	148,888	0.3	個人均等割	304,023	1.3	-	衛生費	6,086,271	6.7	116,068	5,216,894
株式等譲渡所得割交付金	77,174	0.1	77,174	0.2	所得割	7,495,150	32.1	-	労働費	196,563	0.2	-	1
地方消費税交付金	2,369,709	2.5	2,369,709	4.8	法人均等割	632,936	2.7	104,800	農林水産業費	3,569,824	3.9	455,379	2,767,296
ゴルフ場利用税交付金	19,514	0.0	19,514	0.0	法人税割	1,595,008	6.8	260,255	商工費	11,016,880	12.1	510,080	1,765,952
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,885,929	46.7	711,380	土木費	7,504,308	8.2	2,126,462	5,324,612
自動車取得税交付金	90,084	0.1	90,084	0.2	うち純固定資産税	10,777,592	46.2	711,380	消防費	2,606,562	2.9	101,568	2,480,976
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	444,363	1.9	-	教育費	7,642,081	8.4	2,309,502	5,637,513
地方特例交付金	76,624	0.1	76,624	0.2	市町村たばこ税	1,412,407	6.1	-	災害復旧費	145,684	0.2	-	10,856
地方交付税	25,153,556	27.0	23,051,294	46.7	鉦産税	-	-	-	公債費	12,087,102	13.2	-	11,559,909
普通交付税	23,051,294	24.7	23,051,294	46.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	2,102,248	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-	目的税	557,332	2.4	-	歳出合計	91,331,100	100.0	7,163,519	56,949,493
(一般財源計)	51,908,524	55.6	49,267,673	99.8	法定目的税	557,332	2.4	-					
交通安全対策特別交付金	26,566	0.0	26,566	0.1	入湯税	18,743	0.1	-					
分担金・負担金	842,836	0.9	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	1,297,502	1.4	27,606	0.1	都市計画税	538,589	2.3	-					
手数料	718,482	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	11,670,259	12.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	6,246,345	6.7	-	-	合計	23,327,148	100.0	1,076,435					
財産収入	849,647	0.9	29,615	0.1									
寄附金	246,184	0.3	-	-									
繰入金	875,438	0.9	-	-									
繰越金	2,107,279	2.3	-	-									
諸収入	9,500,928	10.2	17,037	0.0									
地方債	7,031,649	7.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	3,625,149	3.9	-	-									
歳入合計	93,321,639	100.0	49,368,497	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.9	98.7
現計	99.0	98.8
市町村民税	95.3	94.5
純固定資産税	93.3	92.6

区分	平成26年度	平成25年度
合計	13,394,454	470,259
下水道	4,500,580	186,812
病院	1,328,268	26,276
簡易水道	336,361	43,365
上水道	129,273	91
国民健康保険	1,622,976	119
その他	5,476,996	290

区分	平成26年度	平成25年度
合計	7,309,203	1,449,267
うち人件費	57,634	55,365
普通建設事業費	7,163,519	1,438,411
うち補助	3,955,206	177,774
うち単独	2,969,970	1,251,488
災害復旧事業費	145,684	10,856
失業対策事業費	-	-
歳出合計	91,331,100	56,949,493

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 鳥取県鳥取市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various surplus/deficit items. Total income is 93,546 and total expenditure is 91,460.

*一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various surplus/deficit items. Total income is 3,360 and total expenditure is 3,360.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing related partial task committee financial status with columns for committee name, income, expenses, and various surplus/deficit items. Total income is 4,794 and total expenditure is 4,723.

地方公共団体・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing local public entities and third sector operating status with columns for entity name, operating income, and various support/transfer items. Total operating income is 359 and total support is 1,492.

*地方公共団体が125%以上出資している法人又は2財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

Table showing public debt and liability status with columns for category, principal amount, and interest rate. Total principal is 17,217,481.

将来負担の状況

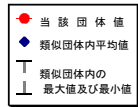
Table showing future liability status with columns for category, current year, and future year amounts. Total future liability is 181,954,285.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

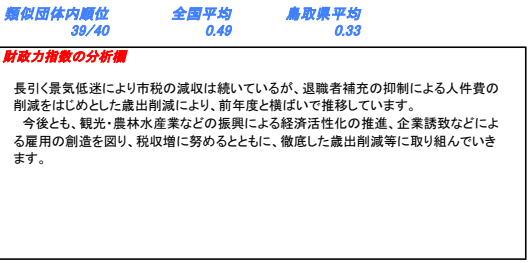
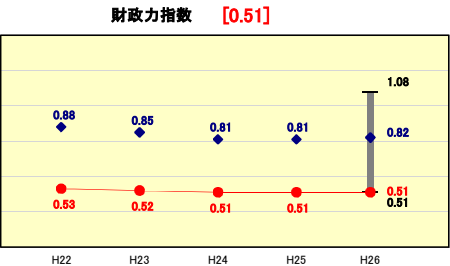
鳥取県鳥取市

人口	193,064	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	191,875	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	765.31	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	93,321,639	千円	将来負担比率	87.3	%
歳出総額	91,331,100	千円	市町村類型	H22 特例市 H23 特例市 H24 特例市	
実質収支	1,545,914	千円	(年度毎)	H25 特例市 H26 特例市	
標準財政規模	51,720,403	千円			
地方債現在高	97,409,233	千円			

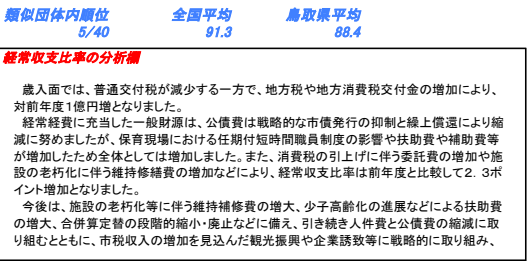
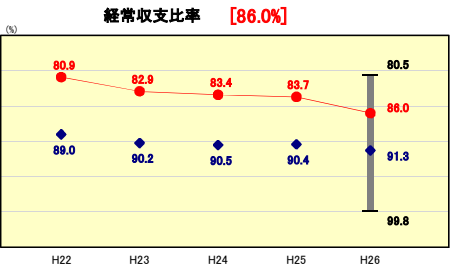


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

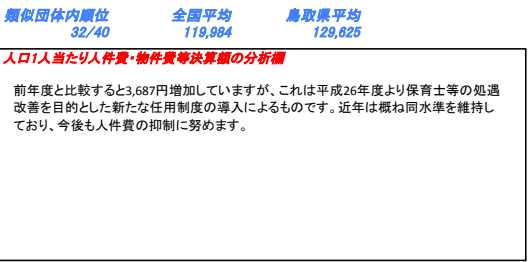
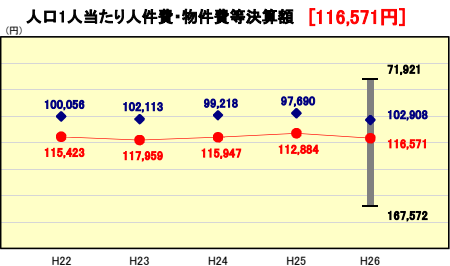
財政力



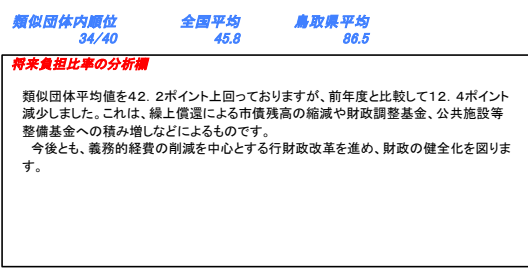
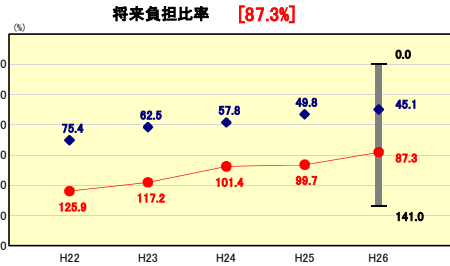
財政構造の弾力性



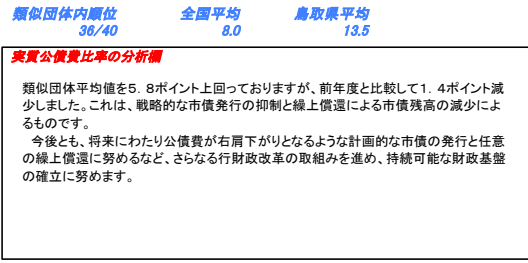
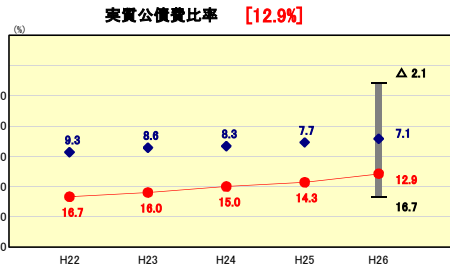
人件費・物件費等の状況



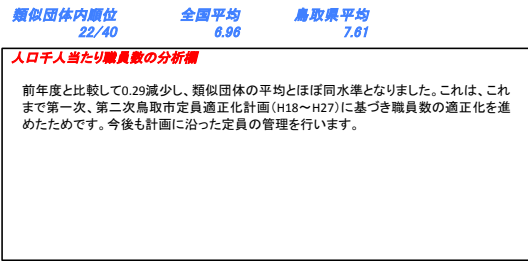
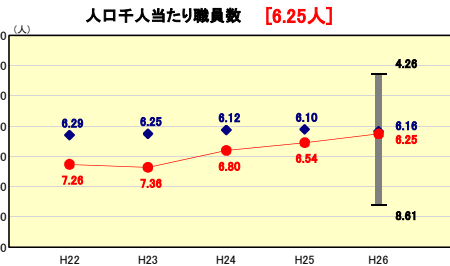
将来負担の状況



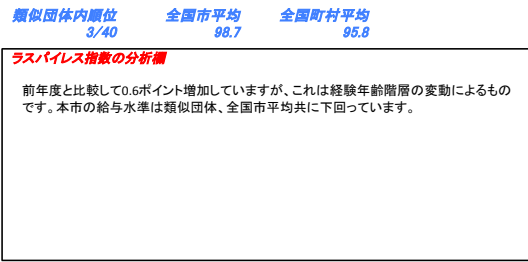
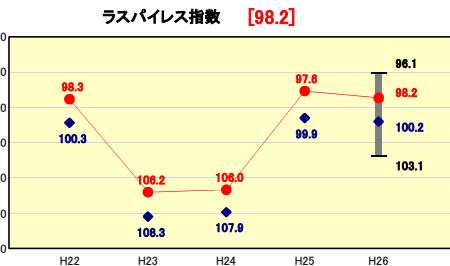
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

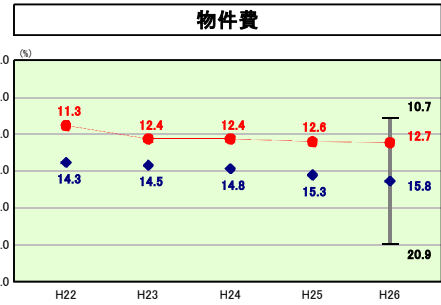
鳥取県鳥取市

経常収支比率の分析

人口	193,064人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	191,875人 (H27.1.1現在)	速結実質赤字比率	- %
面積	765.31 km ²	実質公債費比率	12.9 %
歳入総額	93,321,639千円	将来負担比率	87.3 %
歳出総額	91,331,100千円	市町村類型	H22 特例市 H23 特例市 H24 特例市
実質収支	1,545,914千円	(年度毎)	H25 特例市 H26 特例市
標準財政規模	51,720,403千円		
地方債現在高	97,409,233千円		

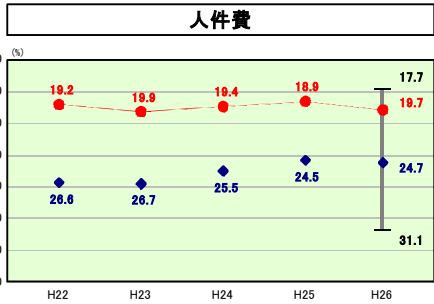
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



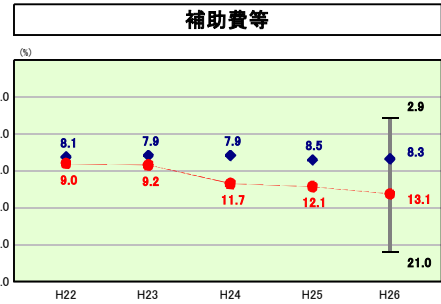
物件費の分析欄

いずれの年度も類似団体平均値よりも2~3ポイント程度下回っていますが、前年度と比較して0.1ポイント上昇しました。経常的経費の抑制には、今後も引き続き努めていきます。



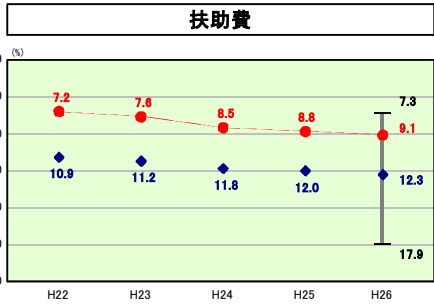
人件費の分析欄

前年度と比較し0.8ポイント増加していますが、依然として類似団体の平均値を5ポイント以上下回っています。今後も本市誌における定員適正化計画に基づく定員管理を進め、人件費の抑制に努めます。



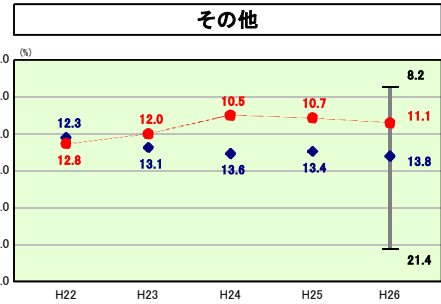
補助費等の分析欄

前年度と比較して1ポイント上昇しました。これは、厳しい経済雇用情勢の中、産業育成・雇用対策関連補助金などの拡充によるものです。今後とも、補助金の公平性・透明性の確保や、実績報告の精査及び支出効果を検証するなどにより、毎年度必要に応じて見直しを行います。



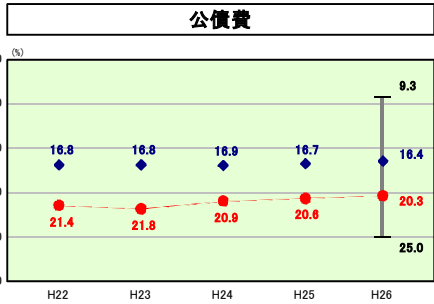
扶助費の分析欄

類似団体平均値を3.2ポイント下回っていますが、前年度と比較して0.3ポイント上昇しました。これは生活保護費等の増加によるものです。



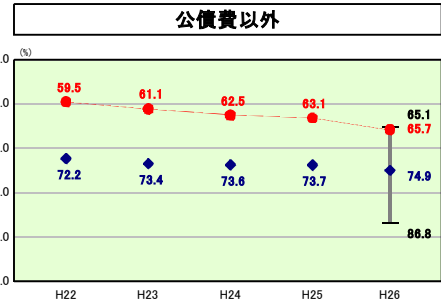
その他の分析欄

類似団体平均値を2.7ポイント下回っていますが、前年度と比較して0.4ポイント上昇しました。今後とも繰出金の縮減を図るため、事業会計において独立採算の原則に立ち返り、普通会計の負担額を減らしていくよう努めます。



公債費の分析欄

類似団体平均値を3.9ポイント上回っていますが、前年度と比較して0.3ポイント減少しました。これは、平成18年度から継続している市債発行の抑制と繰上償還の効果によるものです。今後とも、戦略的な市債発行の抑制と繰上償還を積極的に行い、公債費低減に努めます。



公債費以外の分析欄

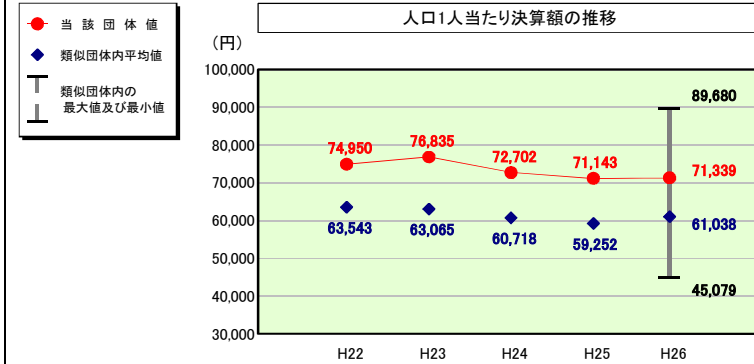
前年度と比較して2.6ポイント上昇しましたが、類似団体内順位で3位となり、平成20年以降低い率を維持しています。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鳥取県鳥取市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



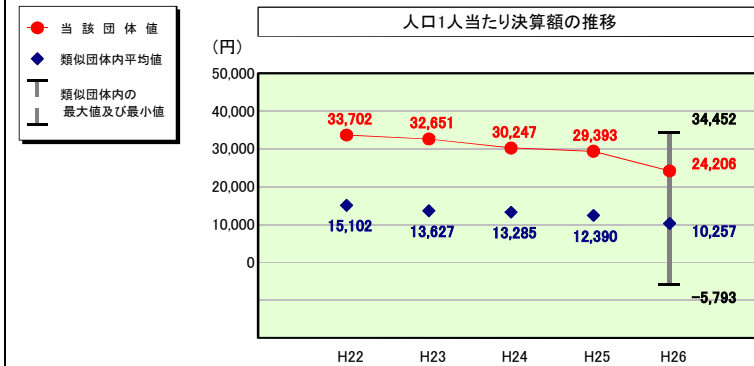
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	12,150,801	62,937	56,720	▲ 11.0
賃金(物件費)	379,856	1,968	3,493	▲ 43.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,979,048	10,251	1,791	▲ 472.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	28	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	229,835	1,190	1,936	▲ 38.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,634	299	1,163	▲ 74.3
▲退職金	▲ 1,024,202	▲ 5,305	▲ 5,317	▲ 0.2
合計	13,772,972	71,339	61,038	16.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.25	6.16	0.09
ラスパイレス指数	98.2	100.2	▲ 2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

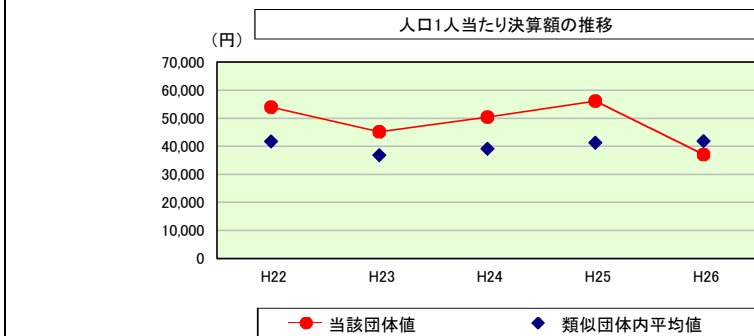


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,259,719	58,321	34,470	69.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	70	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,438,949	22,992	11,503	99.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	258,372	1,338	452	196.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	182,883	947	1,422	▲ 33.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	273	1	4	▲ 75.0
▲特定財源の額	▲ 1,062,131	▲ 5,501	▲ 8,079	▲ 31.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,404,697	▲ 53,892	▲ 29,589	82.1
合計	4,673,368	24,206	10,257	136.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

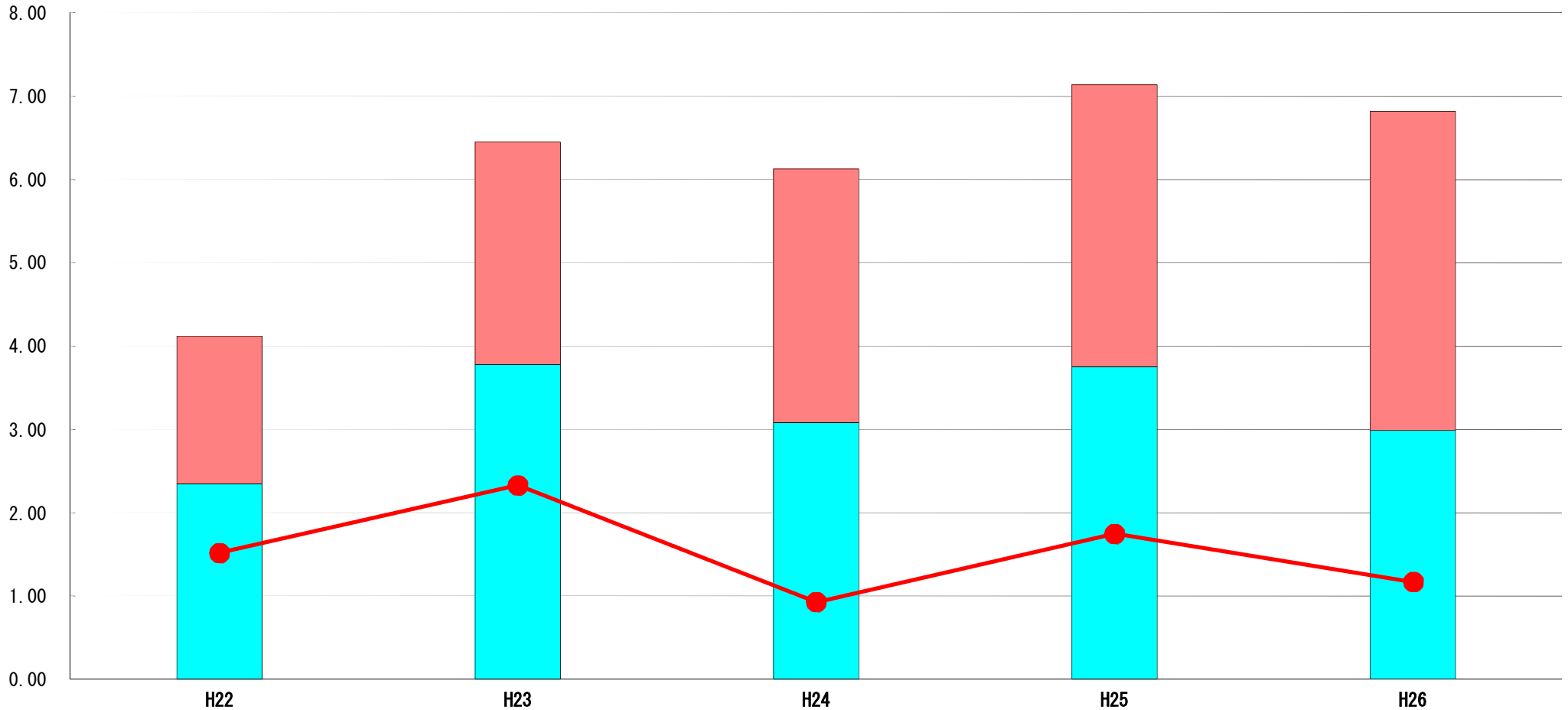
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H22	10,533,232	53,926	1.6	41,739	▲ 1.2	2.8	
うち単独分	6,044,691	30,946	▲ 8.2	24,625	▲ 3.4	4.8	
H23	8,777,452	45,192	▲ 16.2	36,765	▲ 11.9	4.3	
うち単独分	3,680,742	18,951	▲ 38.8	20,975	▲ 14.8	24.0	
H24	9,779,987	50,407	11.5	39,052	6.2	5.3	
うち単独分	5,717,328	29,468	55.5	21,186	1.0	54.5	
H25	10,888,343	56,152	11.4	41,235	5.6	5.8	
うち単独分	5,577,640	28,764	▲ 2.4	22,086	4.2	6.6	
H26	7,163,519	37,104	▲ 33.9	41,862	1.5	35.4	
うち単独分	2,969,970	15,383	▲ 46.5	23,710	7.4	53.9	
過去5年間平均	9,428,507	48,556	▲ 5.1	40,131	0.0	5.1	
うち単独分	4,798,074	24,702	▲ 8.1	22,516	▲ 1.1	7.0	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

鳥取県鳥取市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		1.77	2.67	3.05	3.39	3.83
 実質収支額		2.35	3.78	3.08	3.75	2.99
 実質単年度収支		1.52	2.33	0.93	1.75	1.17

分析欄

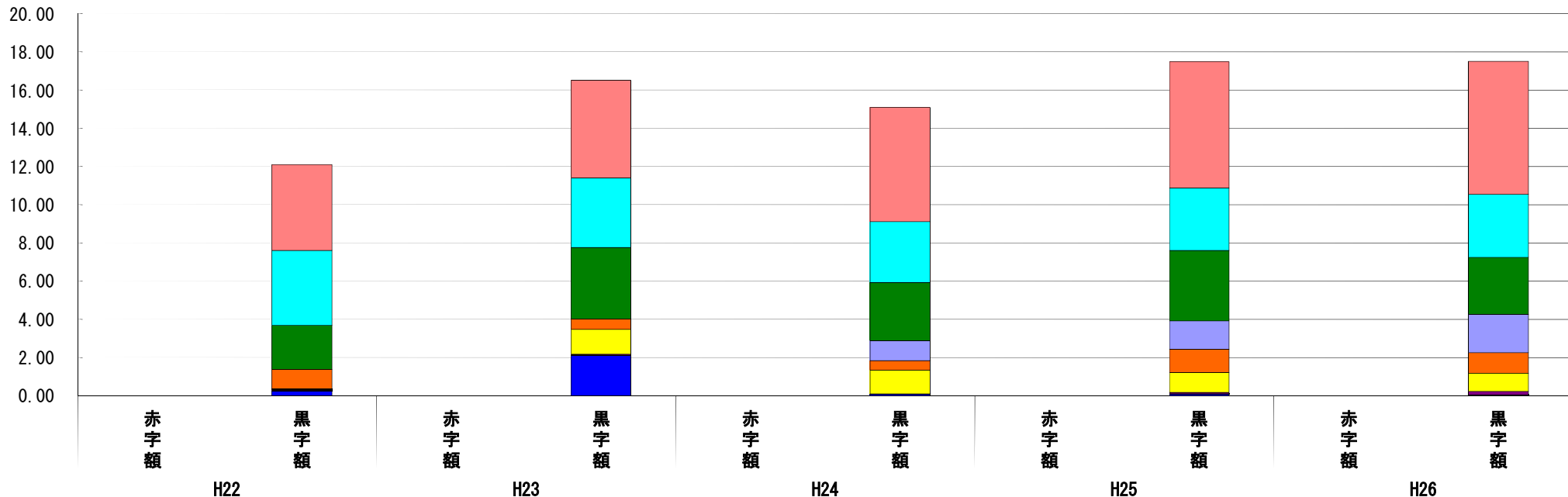
財政調整基金については、減債基金と合わせて、平成26年度末の2つの基金の合計残高を25億円以上とする第5次行財政改革大綱に基づく計画により、毎年2億円を計画的に積み増しを行った結果、2年前倒しで目標を達成することができました。実質収支、実質単年度収支ともに、黒字で推移しています。今後とも歳入歳出のバランスを重視し、適正な財政運営を目指していきます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

鳥取県鳥取市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業		4.52	5.13	5.99	6.61	6.96
水道事業		3.91	3.64	3.20	3.27	3.31
一般会計		2.31	3.75	3.04	3.71	2.97
下水道等事業		-	-	1.03	1.48	2.00
介護保険費		1.02	0.53	0.50	1.20	1.10
国民健康保険費		0.03	1.30	1.23	1.05	0.93
土地区画整理費		0.04	0.06	0.01	0.07	0.18
工業用水道		0.04	0.03	0.03	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.25	2.10	0.07	0.08	0.04

分析欄

平成26年度の本市の一般会計、特別会計及び公営企業会計については、全ての会計において黒字を計上しています。

国民健康保険費特別会計については、平成21年度において、医療費の大幅増、経済情勢・雇用状況の悪化に伴う保険料収入の伸び悩みにより、歳入不足を生じました。平成22・23年度については、保険料率の改定を行いました。平成26年度は、徴収体制の強化、医療費適正化事業の推進等により保険料率を据え置きのまま黒字となりました。

下水道事業については、平成24年度に地方公営企業法の財務規定等を適用するとともに、平成26年度は、新会計制度を適用し、今後もさらなる経営状況及び財政状況の明確化が図られます。

また、簡易水道事業費特別会計については、平成28年度末に上水道との統合を予定しており、今後大きな整備費が必要となります。

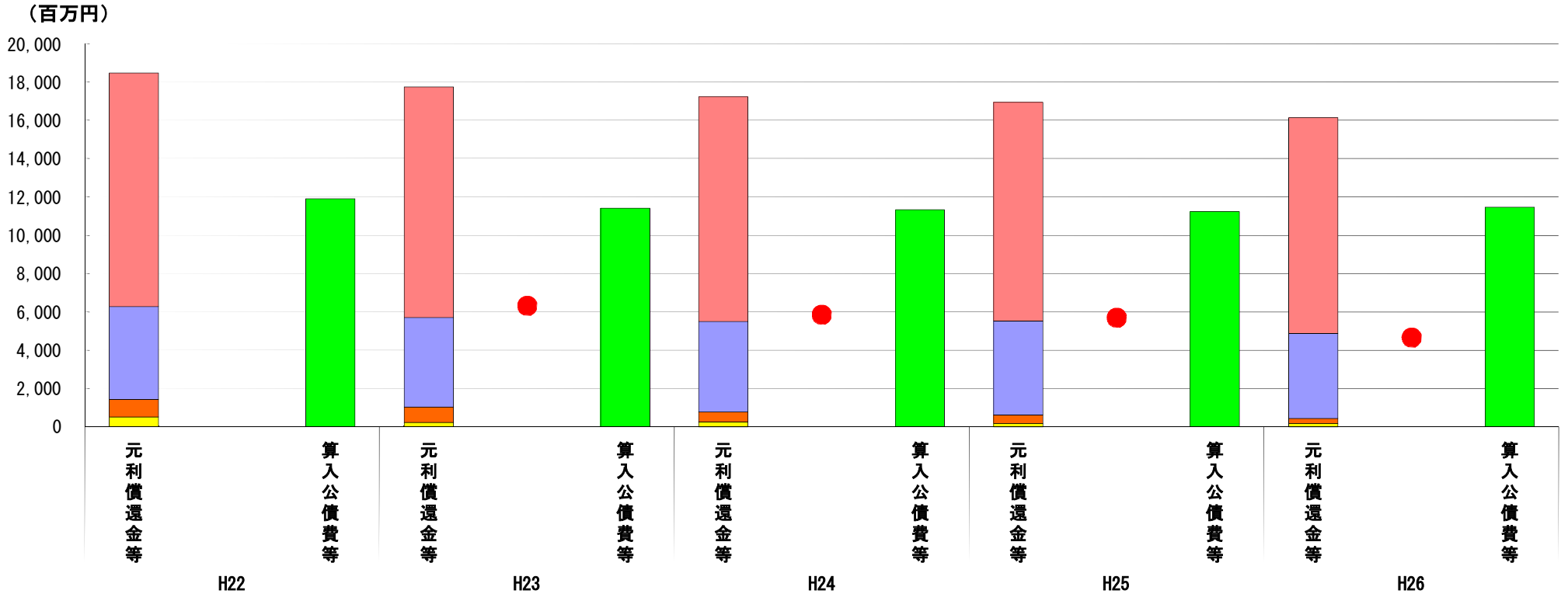
一般会計においては、平成27年度から普通交付税の合併算定替えが段階的に縮減されることより、一般財源の確保が厳しい状況となる見込みです。今後とも人件費と公債費の義務的経費の削減を図り、市全体として健全な財政運営に努めていきます。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鳥取県鳥取市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,216	12,049	11,719	11,429	11,260
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,841	4,658	4,723	4,887	4,439
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		921	804	527	436	258
	債務負担行為に基づく支出額		502	241	249	190	183
	一時借入金の利子		4	1	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,900	11,412	11,349	11,243	11,467
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,584	6,341	5,869	5,699	4,673

分析欄

【元利償還金】 任意繰上償還と継続的に行っている新規の市債発行の抑制により、地方債の元利償還額が減少しました。

【公営企業債の元利償還金に対する繰入金】 資本費平準化債の発行を抑制したことにより、減少傾向となっています。

【組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等】 一部事務組合に対する負担金であり、事業の抑制により年々減少傾向にあります。

【債務負担行為に基づく支出額】 これまで行った社会福祉法人等に対する建設費償還補助や土地開発公社の先行取得用地の買い戻しにより、負担が軽減されています。

【算入公債費等】 過去の起債に対する基準財政需要額であり、ほぼ横ばいとなっています。

【実質公債費比率の分子】 元利償還金の減少、交付税措置率の高い起債の比率が高まっていることより、確実に減少傾向となっています。

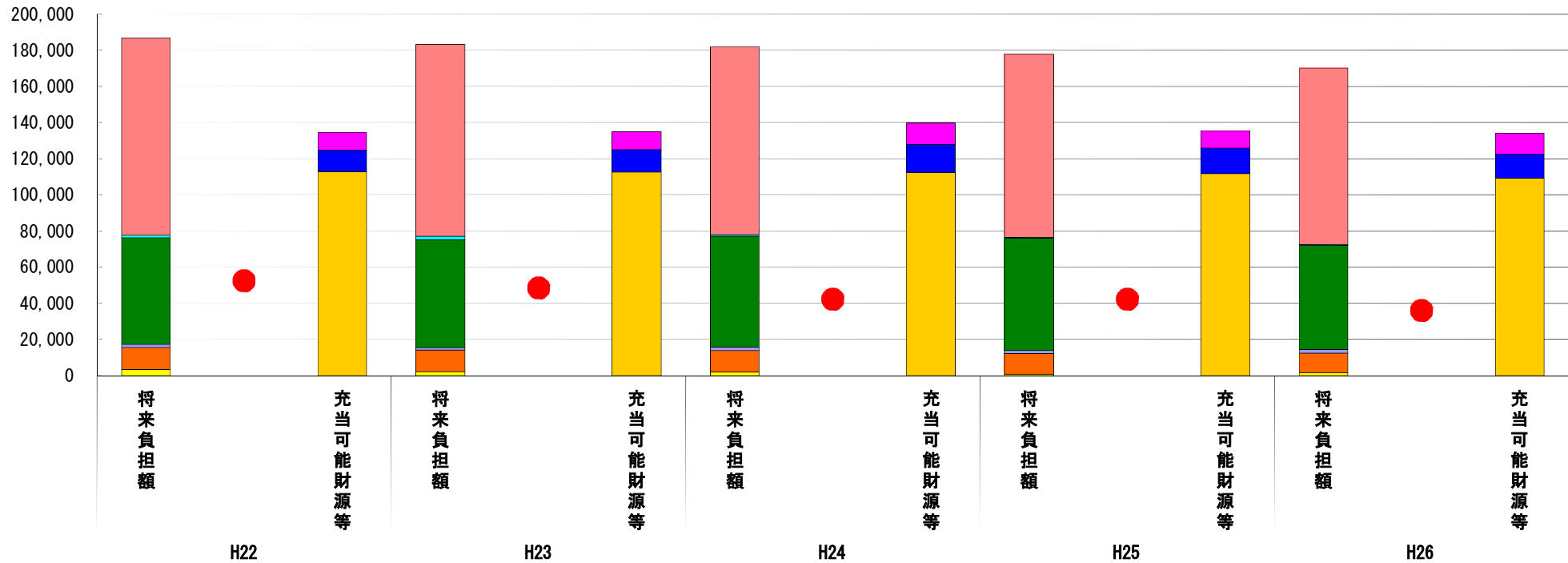
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鳥取県鳥取市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	109,003	106,218	103,917	101,100	97,409
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,524	2,081	1,014	822	697
	公営企業債等繰入見込額	58,856	59,559	61,177	61,823	57,594
	組合等負担等見込額	1,794	1,294	2,073	1,886	1,933
	退職手当負担見込額	12,100	11,822	11,681	11,285	10,808
	設立法人等の負債額等負担見込額	3,470	2,351	2,092	866	1,700
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	9,496	9,893	11,753	9,805	11,669
	充当可能特定歳入	11,930	12,287	15,784	14,100	13,180
	基準財政需要額算入見込額	112,896	112,722	112,217	111,720	109,205
(A) - (B)	将来負担比率の分子	52,425	48,422	42,201	42,157	36,087

分析欄

【一般会計等に係る地方債現在高】任意線上償還と新規の市債発行を抑制したことで、地方債残高が減少しました。

【債務負担行為に基づく支出予定額】中学校の改築・耐震補強事業等の終了により、減少しました。

【組合等負担等見込額】可燃物処理施設建設が予定されており、今後増加する見込みです。

【退職手当負担見込額】定員適正化計画に基づく職員採用等を行っており、年々減少してきています。

【設立法人等の負債額等負担見込額】土地開発公社の事業実施に係る借入金等の増等に伴い、負担見込額が増加しました。

【基準財政需要額算入見込額】市債の新規発行を抑制してきていることから年々減少してきています。

【将来負担比率の分子】市債の現在高が年々減少し、充当可能基金増加しているため、確実に減少傾向となっています。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。